

VII 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、
脱炭素エネルギー政策、森林を護る施策を進める～

VII 豊かな「都」をつくる 21 農業・農地・農村・食と農の振興

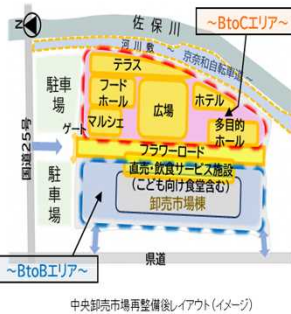
(81) 中央卸売市場の再整備

ここまで良くなりました

「奈良県中央卸売市場再整備の基本方針」を策定し、市場エリアと賑わいエリアを一体的に整備することとしました。また、市場事業者との間で県との連携協力等を定めた「中央卸売市場再整備に関する基本協定」を令和3年12月に締結しました。

【基本方針の概要】

- 市場エリアと賑わいエリアを一体的に整備する。
- 市場エリアにおいては、市場機能の効率化・高機能化を図る。
- 賑わいエリアにおいては、「食とともに文化・スポーツを楽しむ」華やかで賑わいのある複合拠点を整備する。
- 中央卸売市場を核としたまちづくりを行う。
- まほろば健康パーク等周辺施設との広域連携や佐保川沿いの空間の活用を推進する。



中央卸売市場再整備後レイアウト(イメージ)

もっと良くするために

市場エリア(BtoB)と賑わいエリア(BtoC)の一体的整備を行う事業者公募に着手します。

【R4年度の取組】

- 民間事業者から卸売機能(BtoB)と賑わい創出機能(BtoC)を一体的に再整備するアイデアを募集
- 整備事業者募集準備
- 市場北側用地の買収
- 敷地測量、アスベスト調査



フードホールイメージ



宿泊施設イメージ

子ども広場イメージ

【今後のスケジュール】

- R5年度 事業者募集・契約締結
- R5年度末～ 設計・工事
- R7年度 市場エリア開業(予定)
- 賑わいエリア一部開業(予定)
- R10年度 全面開業(予定)

令和4年度予算案 1,263百万円

R4 予算案 1,263,000千円

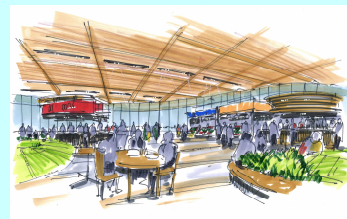
- 奈良県中央卸売市場に民間活力を積極的に導入するため、民間事業者から卸売機能(BtoB)と賑わい創出機能(BtoC)を一体的に再整備するアイデアを募集
- 提案を元に公募内容を確定し、卸売機能(BtoB)と賑わい創出機能(BtoC)を一体的に整備する事業者公募に着手

(1)令和4年度の取組

- ① 卸売機能(BtoB)、賑わい創出機能(BtoC)の再整備アイデア募集・整備事業者募集準備等 (214,667千円)
- ② 駐車場用地等の買収等 (1,031,450千円)
- ③ 敷地測量、アスベスト調査 (16,883千円)

(2)スケジュール

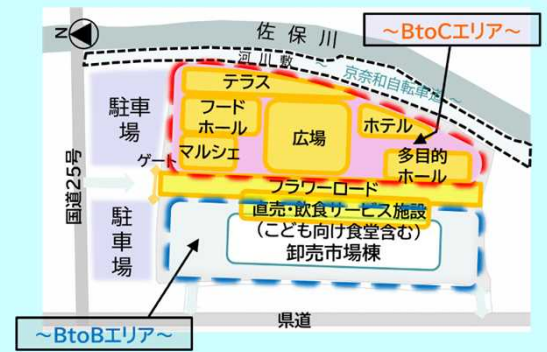
- 令和3年度 「奈良県中央卸売市場再整備の基本方針」策定
- 令和4年度 市場エリア・賑わいエリアの一体的再整備アイデア募集、事業者募集準備
- 令和5年度 事業者募集・契約締結
- 令和5年度末～ 設計・工事
- 令和7年度 市場エリア開業(予定)
賑わいエリア一部開業(予定)
- 令和10年度 全面開業(予定)



フードホール(イメージ)



多目的ホール(イメージ)



中央卸売市場再整備後レイアウト(イメージ)

<問い合わせ先>

食と農の振興部 中央卸売市場再整備推進室 寺尾室長補佐 (0743-56-7155)

VII 豊かな「都」をつくる 21 農業・農地・農村・食と農の振興

(82) NAFIC教育の充実と周辺の整備

ここまで良くなりました

学生の卒業後の進路に沿った教育内容となるよう、フードクリエイティブ学科のカリキュラムを再編しました。

カリキュラム再編の概要 (R3年度より適用)

○必須の講義・実習に加えて、学生の開業・就職それぞれの進路に応じ、重点化(選択制)したカリキュラム構成とし、2年次にコース選択。

マスターコース	テクニカルコース	ゼネラルコース
レストラン・カフェの開業を目指し、お店の開業・運営に必要な力を養う。	キャリアパスとして、レストラン・ホテルへの就職を目指し、高度な調理技術を習得する。	キャリアパスとして、食品製造等の就職を目指し、幅広い知識と食材を生かす力を極める。

教育の充実

○専修学校の認定を受け、最終学歴が専修学校卒となり、学生のキャリアアップにつなげました。

○卒業生の県内開業レストラン数が8店舗になりました。

NAFICの立地を活かし、NAFICの教育機能をさらに高めるとともに、中南部・東部地域活性化のため、整備を進めます。

○「食と農の振興」及び「中南部・東部地域の魅力」発信拠点として、R4年9月の供用開始を目指し、『NAFIC附属セミナーハウス』の整備を進めています。

の食と農の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・料理人向け特別講習 ・レストラン開業を目指す料理人向け支援講習 ・学生向け農業体験プログラム(修学旅行等)等 	振興学術 <ul style="list-style-type: none"> ・アスペンセミナー等のエグゼクティブ向けセミナー ・ガストロミーツーリズムにかかわるシンポジウム ・各種学術集会や研究発表会等
振興観光 <ul style="list-style-type: none"> ・明日香・藤原京・宇陀・吉野方面観光者向け宿泊 ・奈良の歴史・文化に関するセミナーや体験 ・交流広場の活用(展望デッキ)等 	

もっと良くするために

「食」と「農」の担い手育成のため、NAFICの教育の更なる充実を図ります。

○再編したカリキュラムに基づく、学生の希望進路に沿った学校教育の実施

○県立磯城野高校との連携協定による人材教育の充実

○開業促進のため、卒業生訪問などのフォローアップの充実



カリナリーアート(調理実習) 卒業生開業オーベルジュ

○ガストロミーツーリズム世界フォーラムにおいてNAFICのPRを実施

○OBCC※(バスカカリナリーセンター)と連携し、交流事業を実施

※BCC・・・スペイン・バスク地方にある世界的な4年制の料理専門学校

令和4年9月より、『NAFIC附属セミナーハウス』をオープンし、「食」と「農」の魅力を発信します。

○R4年9月供用開始に向け、「NAFIC附属セミナーハウス」を整備(262百万円)

○指定管理業者による施設の運営管理(23百万円)



NAFIC附属セミナーハウス

【施設の概要】

- ・研修室…セミナールーム大1室、小2室
- ・調理実習室1室
- ・宿泊室…ツインルーム20室
- ・シングルルーム20室
- ・その他…カフェレストラン・交流広場 等

○セミナーハウス上段部の眺望の良い景観を活かし、民間活力を活用した集客施設の整備を検討(1百万円)

令和4年度予算案 286百万円

R4予算案 285,959千円

- なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)とオーベルジュの機能や立地を活かし、NAFICを核とした賑わいづくりを推進
- 新たにセミナーハウスを設置し、「食」と「農」の魅力発信により、地域の農産物の活用促進、国内外からの交流人口の増加を図り、中山間地域を活性化

① NAFIC附属セミナーハウスの整備及び運営 (285,019千円)

平成30年度 造成工事
令和元年度 外構設計
令和2～3年度 建築工事
令和3～4年度 外構工事、
施設の利便性向上の検討
令和4年9月 供用開始(予定)[指定管理]

② 眺望の良いセミナーハウスの上段部への集客施設整備に向けた民間事業者の誘致 (940千円)

令和元～2年度 民間事業者の検討・誘致活動
令和3年度 民間事業者へのヒアリング
令和4年度 誘致活動等
令和5年度以降 基本計画の作成
民間事業者公募 等



セミナーハウスイメージ



賑わいづくり位置関係図

<問い合わせ先>

食と農の振興部 豊かな食と農の振興課 ①福永課長補佐(内線3818)、②吉田参事(内線3811)

VII 豊かな「都」をつくる 21 農業・農地・農村・食と農の振興

(83) 奈良県豊かな食と農の振興条例の推進

ここまで良くなりました

「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」を制定しました。(R2年4月1日施行)
県庁組織に「食と農の振興部」を設置しました。

奈良県豊かな食と農の振興に関する条例の基本理念

食と農の振興は、県民及び県を訪れる者に、安全で品質の優れた農畜水産物等及びおいしく食べる機会を提供するとともに、食のブランド化を進めることを基本とし、県民の健康増進及び豊かな食生活、子どもの健全育成並びに観光振興等の地域経済の活性化に資するよう、一体的に推進する。

食への期待

・健康的な食生活実践による健康長寿
・おいしい食事の提供による地域観光振興

農への期待

・健康増進に寄与する良質な食材の提供
・地域食材提供による地域観光ブランド化

一体的な振興

〇条例に基づき、食と農に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画「奈良県豊かな食と農の振興計画」を策定しました(R3年4月1日)。

もっと良くするために

主要施策の推進により、食と農の更なる振興を図ります。

<奈良の食の魅力づくり>

NAFICとBCC※(バスカリナリーセンター)との連携協定締結・交流実施(8百万円)
※BCC・・・スペイン・バスク地方にある世界的な4年制の料理専門学校
(新)県産食材を活用した飲食店等への誘客促進(8百万円)
食をテーマにしたイベントの開催(8百万円)
ガストロノミー・ツーリズムの推進(245百万円)

<戦略的な販売の推進>

奈良県農畜水産物ブランド認証制度の実施(2百万円)
魅力的な農産加工品の掘り起こしと改良(2百万円)
県産農産物等の輸出促進(76百万円)
首都圏における県産農産物等の販路拡大(5百万円)

<生産振興>

リーディング品目・チャレンジ品目の生産振興(22百万円)
農地マネジメントの推進(275百万円、R3・2月補正予算7百万円)
みつえ高原牧場を活用した畜産団地の整備(11百万円)
農業研究開発センターにおける研究開発(24百万円)

令和4年度予算案 706百万円
令和3年度2月補正予算案 7百万円



R4予算案 706,371千円、R3・2月補正予算案 7,280千円

「奈良県豊かな食と農の振興計画」に基づき『食』と『農』の一体的な振興を図る

『食』と『農』の一体的な振興に向けたR4年度の主要な取組

(1)奈良の食の魅力づくり

- ① NAFICとBCCの協定締結・交流実施(7,770千円)
- ② **新**県産食材を活用した飲食店等への誘客促進(8,000千円)
- ③ 食をテーマにしたイベントの開催(8,000千円)
- ④ **ガストロノミー・ツーリズムの推進**(245,574千円)



食イベント「シェフェスタ」の開催

(2)食を通じた健康増進と子どもの健全育成

- ⑤ やさしおベジ増しプロジェクトの推進(1,943千円)
- ⑥ 学校給食における地産地消の促進(464千円)
- ⑦ こども食堂の拡充(16,650千円)



こども食堂

(4)生産振興

- ⑫ **リーディング品目・チャレンジ品目の生産振興**(22,536千円)
- ⑬ 農地マネジメントの推進(274,715千円、R3・2月補正7,280千円)
- ⑭ みつえ高原牧場畜産団地の整備(11,370千円)
- ⑮ 農業研究開発センターにおける研究開発(23,821千円)



リーディング品目(左:柿、右:小菊)

(3)戦略的な販売の推進

- ⑧ 奈良県農畜水産物ブランド認証制度の実施(1,614千円)
- ⑨ 魅力的な農産加工品の掘り起こしと改良(2,300千円)
- ⑩ 県産農産物等の輸出促進(76,398千円)
- ⑪ 首都圏における県産農産物等の販路拡大(5,216千円)



東京・まほろば館でのテストマーケティング

<問い合わせ先>

食と農の振興部 ①⑥⑨⑩⑪豊かな食と農の振興課 福永課長補佐(内線3818)、②③④吉田参事(内線3811)
⑧⑫⑮農業水産振興課 平主幹(内線3841)、⑬⑭畜産課 朝倉主幹(内線3881)
⑩⑬担い手・農地マネジメント課 藤井課長補佐(内線4021)
医療政策局 ⑤健康推進課 西村課長補佐(内線3134)
こども・女性局 ⑦こども家庭課 中川課長補佐(内線2871)
観光局 ④MICE推進室 田中室長補佐(内線2595)

VII 豊かな「都」をつくる 21 農業・農地・農村・食と農の振興

(84) 食品ロス削減への対応

ここまで良くなってきました

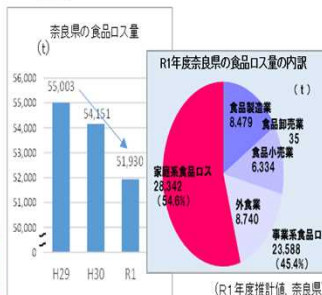
「奈良県食品ロス削減推進計画」を策定し、令和3年4月1日に施行しました。

県内の食品ロス量(推計値)は減少しています。

○消費者や事業者等への具体的な普及啓発により、自主的な取組につながるよう、施策に取り組んできました。

○全国の食品ロスの内訳は事業系食品ロス量が半分以上を占めていますが、奈良県においては、家庭系食品ロス量が半分以上を占めています。

- ・食品ロス削減推進フォーラムの開催
- ・フードドライブを実施し、集まった未利用食品をフードバンク活動団体に寄付
- ・バス車内広告、県民だより、啓発リーフレット、エコバッグ、コンビニエンスストアでの啓発POP掲示等による県民への啓発
- ・県ホームページによる情報発信



もっと良くするために

「奈良県食品ロス削減推進計画」に基づき施策を推進します。

食品ロスを削減するため、消費者や事業者に対する食品ロスに関する啓発を実施するとともに、食品ロス削減に取り組むフードバンク活動団体及び食品事業者等と連携した取組を推進します。

食品ロス削減に向けた普及啓発

未利用食品の活用推進

- 消費者、事業者等に対し食品ロス問題の認知度向上のための普及啓発を実施(1百万円)
- (新)食品ロスポータルサイトを構築し、消費者、事業者、市町村それぞれに特化した情報を発信(1百万円)
- 産業廃棄物の排出抑制(環境カウンセラーの派遣)(1百万円)

- フードバンク活動団体を支援し、子ども食堂や福祉施設等への未利用食品の流通ルートを構築(1百万円)
- (新)未利用農産物等活用ネットワークを設置し、規格外農産物について、生産者と子ども食堂等をマッチング(1百万円)
- 子ども食堂コーディネーターによる支援(3百万円)
- 子ども食堂等による地域づくり推進(1百万円)
- (新)「子ども食堂」奈良っ子はぐくみキャンペーン、(新)子ども食堂認証制度創設(12百万円)



令和4年度予算案 21百万円

R4予算案 21,275千円

消費者、事業者等に対する啓発や、食品関連企業等で発生する未利用食品の有効活用により、食品ロスの削減を推進

1. 「奈良県食品ロス削減推進計画」に基づく食品ロス削減の取組

(1) 食品ロス削減の推進 (332千円)

- ①食品ロス削減推進月間にあわせて、食品ロス削減推進フォーラムを開催啓発リーフレットの作成・配布



食品ロス削減推進フォーラム



食品ロス削減推進フォーラム

(2) (新)食品ロスポータルサイトの構築 (1,254千円)

- ②消費者、事業者、市町村がそれぞれの立場で参考となる情報を得られるポータルサイトを構築

(3) 産業廃棄物の排出抑制 (839千円)

- ③産業廃棄物の排出抑制・減量化に取り組む排出事業者が抱える課題等に対し、環境カウンセラーを派遣

2. 食品ロス削減と子ども食堂等の安定運営のための体制構築

(1) (新)農産物等のロス削減 (1,000千円)

- ④農産物等のロスを削減するため、生産者と子ども食堂をマッチング

(2) 子ども食堂コーディネーターによる支援 (3,500千円)

- ⑤民間協力企業の掘り起こし・マッチング未利用食品の安定供給支援

(3) 未利用食品の活用促進 (1,200千円)

- ⑥子ども食堂等へのフードバンク活動を行うNPO法人等に、食品の配送等にかかる経費を補助

(4) 子ども食堂等による地域づくりの推進 (950千円)

- ⑦子ども食堂交流会への支援小規模お試し子ども食堂に支援

(5) (新)「子ども食堂」奈良っ子はぐくみキャンペーン事業 (新)子ども食堂認証制度の創設 (12,200千円)

- ⑧県産農産物等を使用する調理や、遊びを通じた子どものはぐくみ活動を支援
- ⑨安心・安全な子ども食堂の開設・運営を支援



<問い合わせ先>

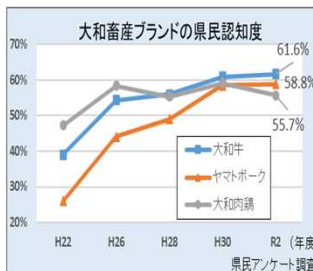
食と農の振興部 ①②④⑥豊かな食と農の振興課 福永課長補佐(内線3818)
 水循環・森林・景観環境部 ③廃棄物対策課 田原課長補佐(内線3381)
 こども・女性局 ⑤⑦⑧⑨こども家庭課 中川課長補佐(内線2871)

VII 豊かな「都」をつくる 22 畜産・水産業振興 (85) 食肉公社の適切な運営と大和畜産ブランド力の向上

ここまで良くなってきました

県と畜場の役割は「安心・安全な食肉の提供」「生産者・流通業者の利用のしやすさ」であり、と畜場の適切な運営に努めてきました。平成27年度からHACCP*対応工事に取り組んでおり、と畜場の衛生環境が向上しています。

県民の認知度は、平成22年度から大幅に増加しました。「奈良県プレミアムセレクト」大和牛の認証を平成28年12月に開始、令和3年11月までに140頭認証しました。



*HACCP… 工程上の危害を分析(HA)し、それを最も効果的に管理できる部分(CCP: 必須管理点)を継続的に管理、して安全を確保する手法



もっと良くするために

食肉公社の適正なと畜規模を設定し「効率的で適切な運営」に努めます。

- 「安心・安全な食肉の提供」を目指し、さらなる衛生的なと畜を進めます。
- と畜頭数について、牛:3,150頭/年、豚:10,000頭/年を目標とします。
- 食肉公社の適切な運営について、周辺環境にも配慮しながら、他府県の事例も踏まえて検討を進めます。
- 奈良県食肉公社運営費補助 (348百万円)

大和畜産ブランドの特徴に応じてブランド力向上に取り組みます。

	大和牛	ヤマトポーク	大和肉鶏
良い所	肉質の柔らかさ	手頃な価格	認知度の高さ
課題	生産頭数の少なさ	特徴の弱さ	価格の高さ
取組	「みつえ高原牧場整備」による県内産大和牛の生産体制の確保	美味い「ヤマト霜降り豚」の育成	「新・大和肉鶏の産用化」による生産コストの削減

- 大和畜産ブランド確立への支援 (2百万円)
- 大和牛の安定生産のための優良血統肥育牛の導入支援 (6百万円)
- 次世代大和肉鶏の生産流通体制確立試験 (2百万円)

令和4年度予算案 358百万円



奈良県食肉公社

R4予算案 357,772千円

1. 食肉畜産業の振興

大和畜産ブランドの上質化と流通を推進することで、奈良県の畜産を振興

① 大和畜産ブランドの流通の推進 (1,300千円)

大和畜産ブランドの認知度を向上させる商談会や県民向けイベント、ブランドPR経費等に対し支援

② 大和畜産ブランドの上質化の推進

品質の向上した次世代大和肉鶏の供給体制の確立に向けた育成試験を実施 (2,089千円)



次世代大和肉鶏

大和牛の上質化と生産支援によるブランド力の強化を図るため、優良血統子牛の購入に対し支援 (6,200千円)



奈良県プレミアムセレクト大和牛

2. 食肉公社の運営

食肉センターの施設管理とと畜事業を適切に運営することで、安全安心な食肉を供給

③ 奈良県食肉公社の運営への補助 (348,183千円)

- ・ 奈良県食肉センターの施設管理に対する補助
- ・ と畜業務等の運営費に対する補助



奈良県食肉センター

<問い合わせ先>

食と農の振興部 畜産課 ①②朝倉主幹(内線3881)、③須原課長補佐(内線3882)

VII 豊かな「都」をつくる 22 畜産・水産業振興 (86) みつえ高原牧場の整備

ここまで良くなりました

これまで、「優良和牛の素牛の供給・繁殖技術の研究」、「乳牛の育成場所の提供」の役割を果たすとともに、約1,700頭の優良和牛の肥育用子牛を生産・供給してきました。



今後の畜産振興に活かしていくため、**未利用地の活用方法を検討**してきました。

- 新たな役割として「県内生まれの和牛の生産・育成拠点」、「地域の観光交流拠点」を加えて整備
- 東部地域の活性化に寄与するため、H28年9月に御杖村と「まちづくりに関する包括協定」を締結
- 「生産・育成拠点」として、牧場の一部敷地を活用して畜産団地を整備、畜産農家を誘致することとし、R2年度から畜産経営に必要な水源調査を実施



現在のみつえ高原牧場

もっと良くするために

みつえ高原牧場の一部を活用して畜産団地を整備し、畜産農家の誘致を進めます。**令和7年度一部オープン、令和10年度にフルオープン**を目指しています。

- みつえ高原牧場畜産団地整備事業(11百万円)
・畜産団地の整備に向けた測量



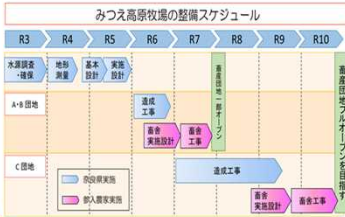
畜産団地を**和牛(大和牛)・乳用牛の生産拠点**とすることで、畜産振興と東部地域の振興を図ります。

- 大和牛のさらなるブランド化にあたり、大和牛のブランド基準の整理を図り、「生産(出荷)頭数1,000頭以上」を目標として設定
※ブランド基準は、「県内農場で育成」、「肉質」、「出荷先」等
- 堆肥の地域内流通等を進めて耕畜連携を推進する等、家畜排せつ物の有効活用について検討



畜産団地の牛舎(イメージ)

令和4年度予算案 11百万円



R4予算案 11,370千円

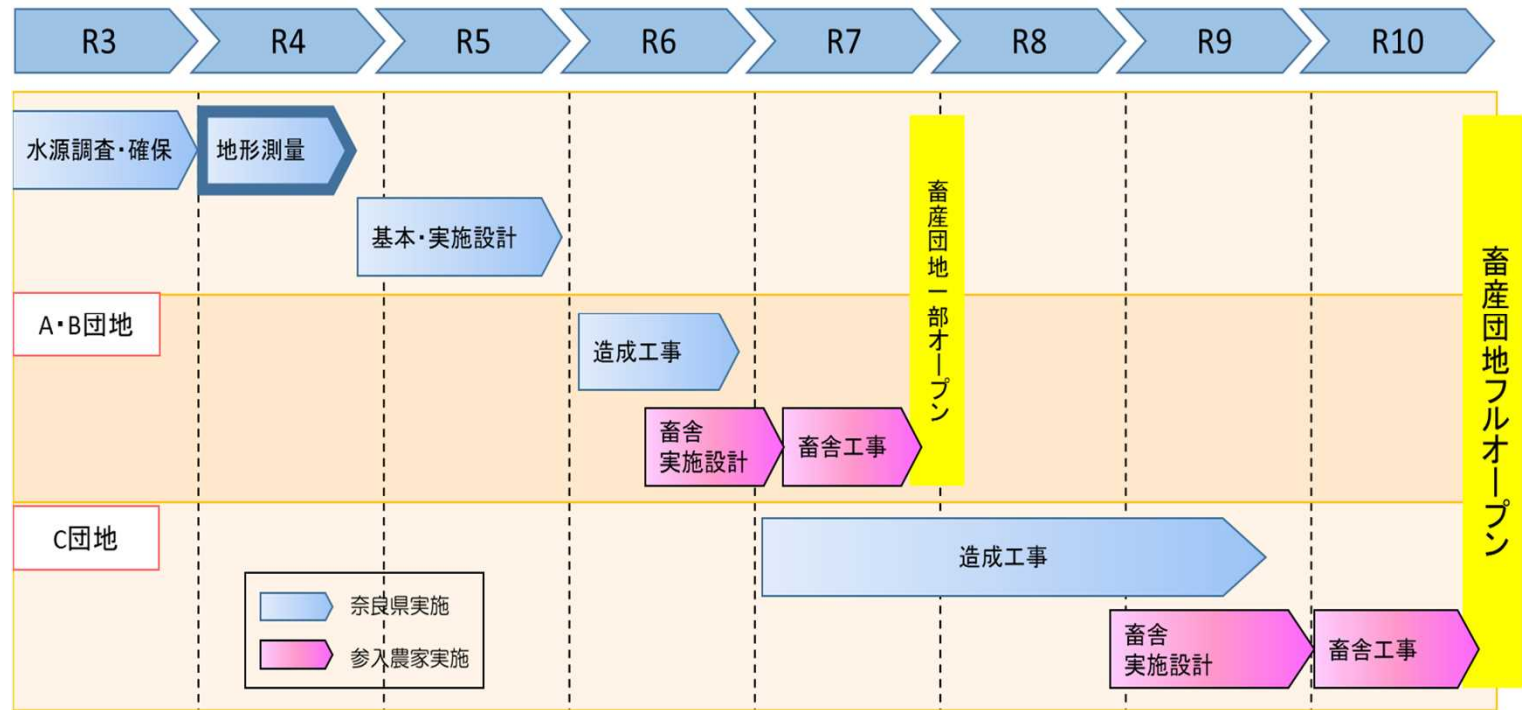
みつえ高原牧場の一部を活用して畜産団地を整備し、畜産農家を誘致することにより、肉用牛(大和牛)・乳用牛の生産拠点とし、東部地域の振興と畜産振興を図る

事業内容・スケジュール

- 令和4年度 畜産団地用地の**地形測量** (11,370千円)



みつえ高原牧場の整備スケジュール



<問い合わせ先>

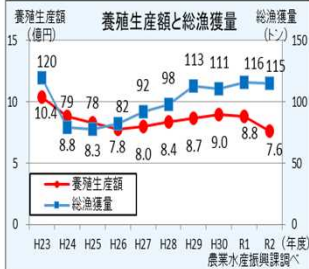
食と農の振興部 畜産課 朝倉主幹(内線3881)

VII 豊かな「都」をつくる 22 畜産・水産業振興 (87) 内水産業の振興

ここまで良くなりました

アユ及びアマゴの増殖支援等により漁獲量が回復してきました。

○H23年の紀伊半島大水害により減少した総漁獲量は、健康な稚アユの放流、天然アマゴの増殖及びカワウの捕獲等に支援してきた結果、H24年からH29年にかけて回復し、それ以降も好調



すくい用金魚から高級品種の養殖へ転換するための取組が始まりました。

○新型コロナウイルス感染症の影響で、お祭り・イベントが激減し、すくい用金魚の販売が減少したため、すくい用金魚から東錦やランチュウなどの高級品種の養殖へ転換するための取組を支援



もっと良くするために

奈良県水産業の持続的な発展のための取組を進めています。

○養殖業振興のための今後の取組
・意欲ある担い手の新たな挑戦を支援
・陸上養殖による養殖魚を地域の新たな特産品として育成



○河川漁業振興のための今後の取組
・地域の食や観光の資源であるアユやアマゴ等の釣りを楽しむ人の増加に向けた取組を支援



○漁業振興(5百万円)
・(新)天然アユの安定供給体制を構築
天然アユを釣り人から買い取り、販売する事業をモデル的に実施
・水上ドローン等によるカワウの追い払い効果を検証
・外来生物の行動生態調査・防除方法の開発・普及等

○養殖業振興(1百万円)
・新しい高級品種の生産に必要な親魚及び機材等の購入に支援
・養殖生産物の安全性を確保するため、水産用医薬品の適正使用を指導
・魚病診断の実施等

令和4年度予算案 6百万円

R4予算案 5,979千円

養殖魚の生産・販売促進、健康なアユ等の増殖、釣り人へのサービス提供及び外来生物による食害防止等の取組により、本県水産業を維持・発展

(1) 養殖業振興 (334千円)

○ 観賞魚養殖における高級品種の生産・販売を支援

【高級品種の生産技術の習得に係る実習】



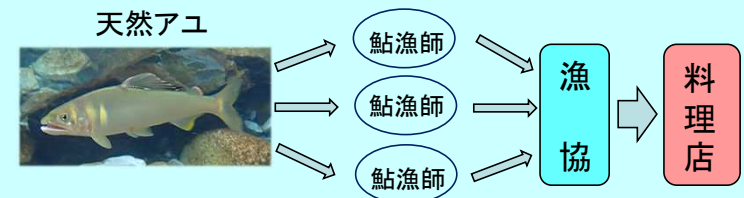
金魚の選別作業

高級品種



(2) 漁業振興 (5,645千円)

① (新)天然アユの安定供給体制の構築を図るため、天然アユの釣り人(鮎漁師)からの買取り販売をモデル的に実施



② 健康なアユ等の養成・放流及びアマゴの資源増殖のための取組に補助

③ 外来生物の行動生態等調査及び効果的な防除方法を開発・普及

④ 食害軽減のため、カワウの捕獲に対し補助



カワウ

<問い合わせ先>

食と農の振興部 農業水産振興課 岡村課長補佐(内線3844)

VII 豊かな「都」をつくる 23 脱炭素時代のエネルギー政策 (88) 脱炭素時代の奈良県エネルギー政策

ここまで良くなりました

R4 予算案 1,387,938千円、R3・2月補正予算案 223,502千円

○ 脱炭素社会構築に向けたアクションプランの策定(脱炭素によるCO2排出減と森林環境管理によるCO2吸収増)(667千円)

1. 脱炭素エネルギー政策

エネルギーをかしこく使う(27,399千円)

- ① 県民への省エネ啓発活動の実施等
- ② エネルギー教室の開催など理解促進、啓発
- ③ 住宅への太陽熱利用や蓄電池などの導入補助
- ④ 事業所等への省エネ設備の導入補助
- ⑤ 廃棄物を用いたエネルギー効率利用の推進
- ⑥ 公的部門における省エネ設備の率先導入
- ⑦ 市町村や県内事業所へ脱炭素社会構築アドバイザーを派遣

蓄電池の利用



新 シュタットベルケの検討(2,206千円)

- ⑧ 奈良県版シュタットベルケの検討(早稲田大学との連携事業)

バイオマスの利用を促進する(73,446千円)

- ⑨ 木質バイオマス発電や熱利用を促進するための検討会
- ⑩ 木質バイオマス施設の導入補助
- ⑪ 地域の再エネを活用したコミュニティの活性化につながる取組(設備導入等)を支援



薪ボイラーの導入

水素利用を促進する(663千円)

- ⑫ 燃料電池自動車(FCV)試乗会や水素ステーションを活用した普及啓発・広報
- ⑬ 水素発電の導入検討



水素科学教室の実施

次世代自動車の普及促進(337千円)

- ⑭ 公的部門におけるEV等の低公害車の率先導入
- ⑮ FCV試乗会や水素ステーションを活用した普及啓発

新 公的部門における再生可能エネルギーの率先導入(11,000千円)

- ⑯ 再生可能エネルギー等の公的部門への率先導入可能性調査
- ⑰ 環境に配慮した電力調達

2. CO2吸収源の整備のための森林環境管理政策

適正な人工林の計画的整備(602,694千円、R3・2月補正予算案95,120千円)

⑱ 森林整備の計画促進、生産基盤強化、木材搬出の促進

(2) 混交林への誘導整備(261,501千円)

⑲ 施業放置林を防災機能の高い森林に誘導 等

(3) 人材育成・確保(177,291千円)

⑳ 奈良県フォレスター配置検討、インターンシップの実施、奈良県フォレスターアカデミー実習用機械整備 等

(4) 県産材の需要拡大(230,734千円)

㉑ 建築物の木造・木質化推進や技術者の育成



林業機械を活用した効率的な木材搬出

<問い合わせ先>

水循環・森林・景観環境部

- | | | |
|---------|-----------|----------------|
| ①～⑧、⑪～⑰ | 環境政策課 | 高木主幹(内線3391) |
| ⑨⑩、㉑ | 奈良の木ブランド課 | 豊田主幹(内線3950) |
| ⑱⑳ | 森林資源生産課 | 福岡課長補佐(内線3971) |
| ⑱～㉑ | 森と人の共生推進課 | 阪本課長補佐(内線3941) |
| | | 西課長補佐(内線3942) |

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを宣言し、脱炭素エネルギー政策とCO2吸収源の整備となる森林環境管理政策を両輪で実行するための取組を進めてきました。

1. 脱炭素エネルギー政策 2. CO2吸収源の整備となる森林環境管理政策

再生可能エネルギー設備導入支援や省エネの普及啓発を実施した結果、再生可能エネルギーによる電力自給率は、令和2年度までの目標である22%を達成しました。

令和3年度から令和7年度までの取組を「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」として令和3年4月に施行しました。

○バイオマスの利用促進、家庭・事業所における創エネ・省エネ・蓄エネ設備導入支援等、エネルギーをかしこく使う取組を実施

○森林経営計画等に基づく森林施業面積

R1:3,768ha→R7:6,800ha

○混交林への誘導整備面積

R1:0ha→R7:1,100ha

○人材育成・確保

R3.4に奈良県フォレスターアカデミーを開校

○県内初の水素ステーション開所を機に水素エネルギーの普及啓発を実施



水素ステーション奈良大安寺



奈良県フォレスターアカデミー

もっと良くするために

脱炭素を指向し、強靱な社会の構築に向けたエネルギーのかしこい利活用の促進と新たな森林環境管理による森林整備を通じたCO2削減を実施するため、県条例の制定を視野に入れ、本県独自の制度設計に取り組みます。

脱炭素社会の構築に向け、「温室効果ガスの排出削減」と「CO2吸収源の整備」を両輪で推進するため、脱炭素アクションプランを策定します。

温室効果ガスの排出削減「奈良県エネルギービジョン」による推進

CO2吸収源の整備「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」による推進

温室効果ガスの発生源で大きなウエイトを占めるエネルギーの使用量を抑制

CO2の吸収源となり得る森林面積の拡大

○省エネ・節電等の推進
・奈良の省エネスタイルの推進

○健全な森林の整備

- ・新たな森林環境管理の調査研究
- ・奈良県フォレスターの配置検討
- ・恒続林(混交林)への誘導整備
- ・フォレスターアカデミー運営推進

発電時に温室効果ガスを発生させない発電への転換

CO2を吸収して固定する量の増大

○再生可能エネルギーの活用
・木質バイオマス利用促進
・水素利用促進
・**新**奈良県版シュタットベルケの検討

○県産材の需要拡大

- ・建築物の木造・木質化推進や技術者の育成

移動時に温室効果ガスを排出しない移動手段への転換

令和4年度予算案 1,388百万円

令和3年度2月補正予算案 224百万円

○自動車等の移動発生源対策
・次世代自動車の普及促進

VII 豊かな「都」をつくる 24 森林環境管理・林業振興

(89) 新たな森林環境管理制度・奈良県フォレスター制度の確立

ここまで良くなりました

R4予算案 438,792千円

「奈良県森林環境の維持向上により森林と人の恒久的な共生を図る条例」(R2年4月施行)により森林管理の方向性を定めました。

「奈良県フォレスターアカデミー」を令和3年4月に開校し、新たな森林環境管理制度を進めるために必要な人材を養成しています。

○森林の4機能(森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション)を高度に発揮させるため、県内の森林を4つの区分(恒続林、適正人工林、自然林、天然林)へ誘導
 ○R3～7年度までの取組を「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」としてR3年4月に施行

○R3年度入学者は、将来、奈良県フォレスターとなる県森林管理職6名を含む20名(定員20名)
 ○専門的な知識や実践できる技術・技能の習得に向けてフィールドワークを中心としたカリキュラムを実施



現地研修後の集合写真

もっと良くするために

「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」に基づき、新たな森林環境管理制度の定着を進めます。

森林に関する高度な専門知識と幅広い能力を習得するための教育を行い、森林環境管理を総合的にマネジメントする専門官を養成します。

○恒続林への誘導整備(257百万円)
 ・新たな森林環境管理制度における恒続林化について、森林所有者等への周知・誘導
 ・防災機能の高い森林へ誘導するため、施業放置林の混交林化を推進
 ・施業放置林を混交林(恒続林・自然林)に誘導するための技術指針を作成
 ○新たな森林環境管理の調査研究(4百万円)
 ・スイス型林業の試験地の分析・調査や本県にふさわしい人工林の恒続林化のための技術・手法等の調査研究

○新たな森林環境管理制度を担う人材(森林環境管理士・森林環境管理作業士)を養成するため、フォレスターアカデミーを運営(147百万円)
 ○フィールドワークを中心とした実践教育
 スイスの森林環境管理の現地実習、スイス式集材作業システム技術の習得等、実習に必要な林業機械を整備(29百万円)

○R5年から開始する奈良県フォレスターの市町村配置に向けた関係市町村との協議・調整(2百万円)



令和4年度予算案 439百万円

(1) 恒続林化の促進(261,501千円)

- ① 先行モデルとなる市町村を選定し、具体的な恒続林化施業計画の策定を推進
- ② 施業放置林を混交林(恒続林・自然林)に誘導するための技術指針を作成
- ③ 施業が放置された人工林を針葉樹と広葉樹が混交した防災力の高い混交林に誘導整備
- ④ 人工林を恒続林へ誘導する技術について実証試験(スイス人フォレスターが設定した恒続林施業試験地において追跡調査を実施)
- ⑤ 恒続林化の大きな阻害要因であるニホンジカの食害に対し、費用対効果の高い防除法を実証調査

(2) 奈良県フォレスターの配置・フォレスターアカデミーの運営(177,291千円)

- ⑥ フォレスターアカデミーにおいて地域における森林環境管理を総合的にマネジメントできる人材を養成
- ⑦ スイスの森林環境管理を現地で実習
- ⑧ スイス式集材作業システム技術の習得
- ⑨ 奈良県フォレスターの市町村配置(R5～)に向け、配置基準や経費負担のあり方を検討



フォレスターアカデミーの実習・講義

【スケジュール】

内容	R3	R4	R5	R6	R7
恒続林化	モデル林整備	追跡調査・保育作業	技術指針作成	技術指針更新	技術指針作成
奈良県フォレスター	—	—	6人配置	10人配置(累計)	15人配置(累計)
市町村連携	市町村との実務調整 事務委託に向けた協議	市町村との実務調整 県・市町村議会議決 総務省届出 備品等準備	市町村との実務調整 市町村との実務調整 県・市町村議会議決 総務省届出 備品等準備 フォレスター配置(1期生)	市町村との実務調整 市町村との実務調整 県・市町村議会議決 総務省届出 備品等準備 フォレスター配置(2期生)	市町村との実務調整 市町村との実務調整 県・市町村議会議決 総務省届出 備品等準備 フォレスター配置(3期生)

<問い合わせ先>

水循環・森林・景観環境部

- ①、③、⑥～⑨ 森と人の共生推進課 西課長補佐(内線3942)
- ②、④、⑤ 森と人の共生推進課 阪本課長補佐(内線3941)

VII 豊かな「都」をつくる 24 森林環境管理・林業振興

(90) 奈良県産材の安定供給及び利用の促進、奈良の木ブランド戦略

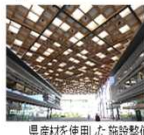
ここまで良くなりました

効率的な森林整備を推進するため、森林施業の大規模な集約化や、作業道等の生産基盤の強化に努めました。

吉野材に代表される品質の優れた「奈良の木」の販路開拓や利用促進に努めてきました。

- ・大規模集約化団地設定数 16団地、6,757ha (H23～R2)
- ・奈良型作業道の整備延長 202,731m(H24～R2)

- 首都圏や海外での展示会・商談会等で「奈良の木」プロモーションを実施
- 公共建築物等での県産材利用
- ・県施設の木造化・木質化(奈良県コンベンションセンター等 27件(H25～R2))



「奈良県産材の安定供給及び利用の促進に関する条例」(R2年4月)、「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」(R3年4月)を施行しました。

もっと良くするために

新たな森林環境管理制度を推進し、持続的に森林資源を供給する森林づくりに取り組みます。

「奈良の木」の国内外への販路拡大、多用途での利用を推進するとともに、加工・流通体制の強化に取り組みます。

- 林業就業者の確保・育成(27百万円)
 - ・就業希望者と林業事業者のマッチング推進、高度な林業技術習得のための研修実施等
- 生産基盤の強化や持続的な森林整備の推進(594百万円、R3・2月補正予算233百万円)
 - ・作業道の整備、高性能林業機械の導入、森林経営計画に基づく計画的な森林整備と木材搬出の促進等

- 奈良の木ブランド戦略の推進(31百万円)
 - ・建築関係者等へのセールスやPRイベント、ポータルサイトでの情報発信等
- 県産材の需要拡大(305百万円)
 - ・建築物の木造・木質化推進や技術者の育成
 - 木質バイオマスの利用促進等
- 県産材の加工・流通の促進(4百万円、R3・2月補正予算95百万円)
 - ・木材加工流通施設整備への補助等



令和4年度予算案 961百万円 令和3年度2月補正予算案 328百万円

R4予算案 960,804千円、R3・2月補正予算案 327,872千円

① 新たな森林環境管理体制の構築・推進、持続的な森林づくり(621,481千円、R3・2月補正予算案232,752千円)

- 林業就業者の確保・育成、林業事業者の経営基盤強化、育林技術継承のための試験研究
- 森林経営計画等に基づいた計画的な森林施業を行う森林所有者等への支援
- 集約化による効率的な木材生産を目的とした、森林組合等による林業機械の導入、間伐の実施、伐採木の搬出等を支援

② 奈良の木ブランド戦略の推進(31,185千円)

- ポータルサイト等による奈良の木の情報発信、「木づかい運動」・木育の推進
- 首都圏の建築関係者等へのセールスやPRイベント、海外へのプロモーション

③ 県産材の需要拡大(304,568千円)

- 公共建築物の木造・木質化整備への補助、木材加工技術の研究等
- 地域内エコシステムの推進、木質バイオマス利用施設整備への補助
- 木造建築に携わる技術者の育成、「奈良の木大学」の開講

④ 県産材の加工・流通の促進(3,570千円、R3・2月補正予算案95,120千円)

- 木材加工流通施設整備への補助、県産材の流通効率化や高付加価値化を検討等



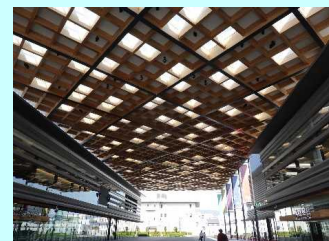
県産材の搬出



木材加工流通施設整備



展示会での奈良の木PR



公共建築物の木造・木質化

<問い合わせ先>

水循環・森林・景観環境部

① 森と人の共生推進課 阪本課長補佐(内線3941)・森林資源生産課 福岡課長補佐(内線3971)

②～④ 奈良の木ブランド課 川畑課長補佐(内線3961)